

〈2026年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試験問題【フォームC】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度を柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、雇用保険制度がある。

ウ. 社会扶助制度は、原則として資力調査ありで国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

[2] 国民年金（基礎年金）の付加保険料

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 付加保険料とは、第1号被保険者および65歳未満の任意加入被保険者が、受給する年金額を増やすために付加して支払う保険料で、月額600円である。

イ. 付加保険料を支払って受給する付加年金額は、「200円×付加保険料の払込月数」である。

ウ. 付加保険料は、保険料の免除を受けている者は支払えないが、国民年金基金の加入者であれば支払うことができる。

エ. 付加保険料は物価や賃金等の変動によって金額も変動する。

[3] 標準報酬（月）額と厚生年金保険料

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 標準報酬月額は、毎年1・2・3月の間に実際に支給された手取り給与をもとに決定され、9月から翌年8月までの被保険者の保険料計算の基礎として使用する。

イ. 標準報酬月額の算定にあたって、昇給等により、給与の3カ月平均額に、1等級でも変動が生じた場合は随時改定が行われる。

ウ. 厚生年金保険の保険料の計算には、年金額の計算と同様に月給にも賞与にも同一の保険料率を用いて計算が行われる「総報酬制」が導入されている。

エ. 厚生年金保険に加入すると自動的に第1号被保険者として国民年金にも加入することになるため、集められた保険料から一定額が国民年金に拠出される。

[4] 老齢厚生年金の加給年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加給年金は、一定の要件を満たす年金受給権者に生計を維持されている65歳未満の配偶者や18歳到達年度の末日まで（または20歳未満で障害等級1級・2級）の現に婚姻していない子がある場合に、生活の手助けとして一定額を支給するものである。

イ. 加給年金は、厚生年金保険に原則として10年以上加入した年金受給権者に対して、所定の要件を満たした場合、通常の年金に一定額を加算して支給される。

ウ. 配偶者加給年金は配偶者が65歳になって配偶者自身の老齢基礎年金を受給できるようになると支給されなくなり、その後は配偶者の老齢基礎年金に加えて配偶者の生年月日に応じた一定額が「特別加算」として支給される。

エ. 加給年金の対象となる者とは、年金受給権者が、その受給権を得た当時、受給権者と生計を一にしている、年収700万円以上の収入を将来にわたって得られない者をいう。

[5] 厚生年金保険の在職老齢年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 在職老齢年金とは、60歳以降も会社勤めを続ける者が厚生年金保険の保険料を支払いながら受給する年金のことである。在職老齢年金は働きながら受け取ることができるが、収入に応じて減額または停止される。厚生年金保険に加入しない嘱託やパートタイマーのような働き方をする場合でも在職老齢年金の制限がかかる。

イ. 70歳以降は原則、厚生年金保険の被保険者とはならないため、在職老齢年金のしくみは適用されない。

ウ. 2021年（令和3年）度までは在職老齢年金は「60歳台前半」と「65歳以降」に区分されていたが、2022年（令和4年）4月から支給停止の基準が統一されている。

エ. 総報酬制の導入に伴い、在職老齢年金にも総報酬制が導入された。賞与を除く総報酬月額相当額と年金額の12分の1（基本月額）で支給停止額を計算する。

[6] 国民年金の遺族基礎年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者の死亡当時、18歳到達年度の末日まで（または20歳未満で障害等級1級・2級）の子と生計を同じくしていた配偶者は遺族基礎年金を受給できる。

イ. 子のない夫婦の夫が死亡したとき、妻が妊娠中の場合は、その子が誕生すれば、夫の死亡日に遡って妻に遺族基礎年金が支給される。

ウ. 遺族基礎年金の受給額は、国民年金に加入していた期間に応じて算定される。

エ. 遺族基礎年金は老齢基礎年金などと同様に物価スライドするため、2年に1回年金額の見直しが行われる。

〔 7 〕 医療保険制度の概要

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 急速な高齢化の進展に伴う医療費の伸び等を背景として、医療保険財政は厳しい状況となっている。介護保険制度の導入で、高齢者医療の一部が介護保険に移行したが、期待された程の財政面での改善効果は見られず、今後とも財政的に厳しいものにならざるを得ない。

イ. 国民健康保険では、被保険者とその被扶養者に対して給付を行う。

ウ. 被用者保険の諸制度の保険料は、各被保険者の標準報酬月額に保険料率を乗じて算出される（標準賞与額は算出に用いない）。

エ. 医療保険制度の維持運営に必要な費用は、その大部分が保険料によって賄われており、この他に若干部分が国庫負担等によって賄われており、その負担割合は保険制度、保険者にかかわらず一定である。

〔 8 〕 介護保険で受けられるサービスの内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護保険制度により受けられる保険給付には、要介護者に対する介護予防給付と、要支援者に対する介護給付がある。

イ. 市区町村が実施する地域支援事業の中に「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」があり、要支援者に対する一部のサービス（介護予防訪問介護・介護予防訪問看護）は、介護保険法改正に伴い、この総合事業に移行している。

ウ. 介護給付、介護予防給付のうち、①自宅で生活しながら受けるサービス、②施設を利用して受けるサービスを在宅サービスという。

エ. 介護給付、介護予防給付のうち、①介護の環境を整えるためのサービス、②施設に入所して受けるサービスを施設サービスという。

[9] 国民健康保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、都道府県および市区町村が運営する「国民健康保険」と業界団体等が運営する「国民健康保険組合」に分けられる。

イ. 国民健康保険は、従来都道府県により運営されていたが、2018年（平成30年）度より財政運営の責任主体が市区町村に移管されている。

ウ. 国民健康保険の給付では、被保険者が出産したとき、市区町村の条例の有無にかかわらず、出産育児一時金の給付を行っている。

エ. 国民健康保険の給付では、被保険者が死亡したとき、市区町村の条例の有無にかかわらず、葬祭を行う人に給付を行っている。

[10] 労災保険（労働者災害補償保険）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である労働基準監督署が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。

イ. 労災保険は、事業所単位ではなく被保険者単位の適用となるため、労働者個人について被保険者資格の取得・喪失などが生じる。

ウ. 労災保険の通勤災害に関する保険給付には、療養給付、休業給付、障害給付、介護給付があるが、死亡時の遺族給付や葬祭給付はない。

エ. 労災保険の費用負担は、事業主と被保険者（労働者）が負担する保険料と国庫補助によってまかなわれている。

[11] 健康保険の任意継続被保険者と一般被保険者との違い・特徴（協会けんぽの場合）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 健康保険の被保険者期間が1カ月以上あった場合は、任意継続被保険者になることができる。

イ. 任意継続被保険者の保険料の算定基礎となる標準報酬月額は、退職時の標準報酬月額か、属する保険者の平均額のうちいずれか高い方の金額となる。

ウ. 任意継続被保険者の保険料は全額自己負担となる。

エ. 任意継続被保険者の保険料は、任意継続期間3年間分の保険料を一括前納することができる。

[12] 公的年金の受給手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

65歳になったとき（厚生年金保険の加入期間が1年未満の場合）の受給手続きは、以下のとおりである。

ア. 厚生年金保険の加入期間が1年未満等により65歳で受給権が発生する者には、64歳に到達する3カ月前に「年金に関するお知らせ（老齢年金のお知らせ）」のハガキが送付される。

イ. 65歳に到達する3カ月前に、基礎年金番号、氏名、生年月日、性別、住所および年金加入記録をあらかじめ印字した「年金請求書（事前送付用）」およびリーフレット（「年金の請求手続きのご案内」）が厚生労働省から本人宛てに直接送付される。

ウ. 年金請求書を提出する際には、特別支給の老齢厚生年金の手続き時と同様に、戸籍などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において6カ月以内に交付されたものを用意する。

エ. 年金請求書の提出先は、近隣の年金事務所であるが、街角の年金相談センターは提出先に含まれない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 社会保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「公的保険」である社会保険は、一般の民間保険会社の「私的保険」と異なり、保険料は、危険度・保険金額・保険期間等によって決定されるものではなく、一般に加入者個人の所得（負担能力）に応じて決定される。

イ. 社会保険の給付額は、加入者が任意に設定するのではなく、法制上の一定給付額となり社会的に一般化された基準が使用される。

ウ. 医療保険制度は、各人の資格要件に応じて全国民がいずれかの制度に強制加入となる「国民皆保険体制」がとられている。

エ. 2000年（平成12年）4月にスタートした介護保険制度において、実際に介護サービスや支援にあたるのは、医療事業者に限られている。

[14] 厚生年金保険の仕組み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、厚生年金保険の被保険者であった者または遺族等に対し、加入した期間とその間の報酬に応じて計算された報酬比例年金を、基礎年金に上乗せして支給する制度で、給付には、年金給付としての老齢、障害、遺族の各年金給付、一時金給付としての障害手当金などがある。

イ. 2015年（平成27年）10月から厚生年金保険と共済年金が一元化され、それに伴って厚生年金保険の被保険者区分が4つに細分化されている。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、被保険者と事業主が折半で負担する。

エ. 育児休業等期間中の厚生年金保険料は、本人負担分は免除されるが、事業主負担分は免除されない。

[15] 国民年金の老齢給付（受給資格期間）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として20歳から60歳になるまでの40年間加入しなければならない。老齢基礎年金は、この期間のうち10年以上の受給資格期間を有する者に対して支給される。

イ. 保険料納付済期間とは、第1号被保険者として保険料を納付した期間および第2号、第3号被保険者であった期間のことである。ただし、第2号被保険者については、20歳未満および60歳以降の期間は合算対象期間とされる。

ウ. 保険料免除期間とは、第1号被保険者が保険料を免除された期間のことであり、2009年（平成21年）4月以降の期間については年金額は、全額免除期間中は2分の1で計算される。

エ. 合算対象期間（カラ期間）とは、年金額が2分の1反映され、老齢基礎年金を受けるための受給資格期間にも合算される期間をいう。

[16] 厚生年金保険の遺族給付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺族厚生年金は、死亡した者が、①死亡日に厚生年金保険の被保険者であったこと、②被保険者であった間に初診日のある傷病が原因で、初診日から5年以内に死亡した者であったこと、などに該当していることが受給の要件となる。

イ. 遺族厚生年金を受給していた配偶者や子が死亡した場合は、その代わりに父母や孫、祖父母が受給する。

ウ. 遺族厚生年金を受給していた子が結婚（事実婚を含む）したとき、その子は遺族厚生年金を受給できなくなる。

エ. 遺族基礎年金と中高齢寡婦加算の受給権が同時に発生した場合は、遺族基礎年金が優先される。

[17] 公的年金等の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金等の老齢給付は、雑所得として所得税と住民税が課税される。

イ. 過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金は、課税対象となる。

ウ. 障害や死亡を理由とした年金、たとえば遺族が受ける遺族基礎年金、寡婦年金、遺族厚生年金などは非課税となる。

エ. 公的年金等における雑所得の金額は、「公的年金等の額（税込み）－公的年金等控除額－必要経費」により計算する。

[18] 健康保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 健康保険は、一定の事業所に使用される者（被用者）を被保険者とし、被保険者の業務上および業務外の事由による疾病、負傷もしくは死亡または出産に関し保険給付を行い、被保険者の生活の安定に寄与することを目的としている。

イ. 全国健康保険協会が保険者となっている「協会管掌健康保険」は2008年（平成20年）10月になるまでは政府管掌保険であった。

ウ. 協会管掌健康保険は、主に中小企業の従業員を対象にした保険制度で、健康保険の給付の手続きや相談等は、全国健康保険協会の各都道府県支部で行い、健康保険の加入や保険料の納付の手続きは、日本年金機構（年金事務所）で行っている。

エ. 組合管掌健康保険は、一定の条件を満たす企業等の健康保険組合が運営を行っている。

[19] 介護保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険の保険者（運営主体）は、国民に最も身近な行政単位である市区町村であるが、国や都道府県もその運営に協力すべきことが定められている。

イ. 介護保険の第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の公的医療保険加入者である。

ウ. 介護保険制度においては、給付に必要な費用の3分の1を保険料、3分の2を公費で賄うこととしている。

エ. 第1号被保険者は、原因を問わず所定の要介護状態または要支援状態にあることを認定されれば介護サービスを受けることができる。

[20] 介護保険制度の要介護（要支援）の認定

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 要介護（要支援）認定の申請は、被保険者本人や家族が申請書に必要事項を記入し、介護保険被保険者証を添付して（第2号被保険者は原則としてマイナンバーで医療保険の加入関係を確認）市区町村窓口や地域包括支援センターに提出する。

イ. 要介護（要支援）認定の審査依頼は、認定調査票をコンピュータ処理した一次判定と主治医の意見書を、介護認定審査会に提出し審査を依頼する。

ウ. 要介護（要支援）の認定は、認定申請後、通常60日以内に結果が通知される。

エ. 要介護（要支援）の認定では、申請者の要介護（要支援）状態の程度を7段階に区分して判定する。

[21] 介護保険制度の費用負担

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 第1号被保険者の保険料は、居住する市区町村と本人および世帯の所得状況により異なる。

イ. 第2号被保険者の保険料は、被用者保険ではそれぞれの被保険者が所属する医療保険（健康保険、船員保険、各種共済組合）ごとに算出される。

ウ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区分別に定められている上限額（支給限度額）の範囲内であれば、かかった費用の1割から3割相当額を利用者が負担する。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がある場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として、自動的に保険料から割り引かれる。

[22] 健康保険・厚生年金保険の被保険者資格喪失日

次のうち、誤っているものを1つ選んでください。

健康保険・厚生年金保険では、以下の日を被保険者資格の喪失日としている。

ア. 適用事業所の業務に使用されなくなった日

イ. 臨時雇用に切り替わるなど適用除外になった日の翌日

ウ. 厚生年金保険については70歳に到達した日（誕生日の前日）

エ. 健康保険（国民健康保険を含む）については後期高齢者医療制度の被保険者になった日

[23] 受給する老齢年金の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金と同様に、厚生年金保険も任意加入することができる。厚生年金保険の被保険者は、原則として80歳に達するまで、厚生年金保険の適用事業所で働き続ける限り被保険者資格を有する。

イ. 老齢基礎年金の「繰上げ」受給では、受給資格期間を満たした60歳以上の者が、希望して申請すれば65歳到達前に一定の率により減額された年金を受給することができる。

ウ. 老齢基礎年金の「繰下げ」受給では、年金受給権が発生した日（受給資格期間を満たしていれば65歳到達日）から起算して1年が経過した日よりも前に請求していなかった場合、申し出によりその翌月以降に、一定の率により増額された年金を受給することができる。

エ. 2007年（平成19年）4月より、65歳からの老齢厚生年金の受給権が発生した日から起算して1年が経過した日よりも前に年金請求を行っていなかった場合には、申し出により、老齢厚生年金の受給を申出月の翌月以降に繰り下げることが可能となった。

[24] 離婚時の厚生年金保険の分割制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 離婚時の厚生年金保険の分割制度は、「離婚時の厚生年金保険の分割制度」と「離婚時の第3号被保険者期間の厚生年金保険の分割制度」に分けられる。

イ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」とは、婚姻期間中の厚生年金保険の保険料納付記録（夫婦の合計）を、離婚した場合に当事者間で分割する制度である。

ウ. 「離婚時の厚生年金保険の分割制度」により分割を受けた場合、分割を受けた本人が受給年齢に達するまでは厚生年金保険（老齢厚生年金）は支給されない。また、受給資格要件にも分割を受けた部分は算入されない。

エ. 「離婚時の第3号被保険者期間の分割制度」とは、2008年（平成20年）4月1日以降の第3号被保険者期間について、離婚をした場合に、第3号被保険者からの請求により、第2号被保険者の離婚時の厚生年金保険の保険料納付記録を自動的に2：1に分割する制度である。

<ここからは文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

[公的年金制度]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

(1) 国民皆年金

公的年金制度は、20 歳以上 60 歳未満の日本に住所を有する者が国民年金に加入し、基礎年金給付を受ける国民皆年金の仕組みがとられている。これにより、安定的な年金制度が構成され、全国民で年金制度の給付と負担の [25] を図っている。

(2) 社会保険方式

公的年金制度は、社会保険方式で運営されている。社会保険方式とは、「一定期間の保険料拠出を受給条件とし、保険料を主要財源として保険給付を行う方式」のことである。したがって、公的年金制度の加入者は、それぞれの [26] に応じた保険料を支払い、老齢、障害、死亡などの保険事故が起こった場合に、本人または家族が公的年金制度の各種給付を受けることにより、生活が保障されている。

(3) 世代間扶養

国民年金事業の主要財源は、被保険者の保険料および [27] である。各年度の基礎年金給付に必要な費用については、被用者年金(厚生年金保険)制度との被保険者数で按分して負担する [28] となっている。

[28] は、老齢年金というならば、現役の勤労者世代が負担する保険料で高齢者世代を支えるという世代間扶養の考え方に基づいている。

つまり、現役の勤労者世代が所得の一部をその時点の高齢者世代へ再分配することで、安定した老後保障を可能としている。なお、現在、高齢者

世帯が公的年金等だけで生活する割合は [29] にのぼり、公的年金は老後の安定した生活に不可欠な存在といえる。

語群

ア. 国庫負担

イ. 均等方式

ウ. 被保険者区分

エ. 自由化

オ. 半数近く

カ. 公平化

キ. 事業所負担

ク. 7割近く

ケ. 賦課方式

コ. 保険者区分

【雇用保険制度の内容等】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

雇用保険の給付は、失業者の生活の安定を図るための「【 30 】」、求職活動を容易にする等その就職（再就職）を援助・促進するための「就職促進給付」、労働者の能力開発を促進する「【 31 】」、および労働者の職業生活の円滑な継続を援助・促進するための「雇用継続給付」、さらに労働者が子を養育するための休業をした場合に必要な給付を行う「育児休業等給付」に大別される。

給付や各種手続き等の取扱窓口は所轄の【 32 】であり、離職したときは、当該【 32 】に【 33 】を提出し、受給資格者証の交付を受ける。さらに【 34 】週間に1回失業の認定を受ける。

語群

ア. 4

イ. 8

ウ. 能力開発給付

エ. 教育訓練給付

オ. 求職者給付

カ. 休業補償給付

キ. 求職票

ク. 離職票

ケ. 年金事務所

コ. 公共職業安定所

【公的年金の支給日と源泉徴収】

文中の空欄 [35] ～ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の [35] から開始され、権利が消滅した日の [36] で終わることになっている。原則、支払われる月は、偶数月の年6回で、支給月の [37] (土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日) に、前2カ月分(年金額の1/6)が支払われる。通常は金融機関を通しての口座振込となる。

公的年金は、[38] として課税されるが、公的年金から徴収されるものには、所得税・住民税・国民健康保険(税)料・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料などがある。所得税等については課税される水準を超えない限り源泉徴収されないが、介護保険料などの社会保険料については別枠で特別徴収(天引き)の対象とされ、原則として年金年額が [39] 以上の者が対象となる。

語群

ア. 15日

イ. 25日

ウ. 18万円

エ. 20万円

オ. 前月

カ. 翌月

キ. 翌々月

ク. 属する月

ケ. 雑所得

コ. 一時所得

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 国民年金の任意加入

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

60歳を過ぎても国民年金の受給資格期間を満たさないために年金受給できない者や受給年金額を増やしたい者は、希望により国民年金に任意加入することができる。その場合、保険料免除等は適用されないが、被保険者期間や給付面等については、第1号被保険者とみなされる。

[41] 厚生年金保険の適用事業所

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険制度が適用される事業所を適用事業所といい、その従業員は厚生年金保険の被保険者になる。適用事業所は、強制適用事業所と任意適用事業所に分かれる。

[42] 国民年金（老齢給付）の繰上げ、繰下げ

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

繰上げ受給には「一度繰上げを選択すると、取消しできない」「受給後に所定の障害状態に該当しても障害基礎年金は受給できない」等、留意しなければいけないこともある。

[43] 混合診療

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的医療保険制度における保険診療と保険外診療の併用とは、同一の疾患に関する不可分の治療の中で、医療保険の適用となる診療と、保険適用とならない診療（保険外診療）を併用することをいい、併用した場合、通常なら3割負担で済む保険適用部分について医療費の5割が自己負担となる。

[44] 高額療養費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

高額療養費は、医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、自己負担限度額は疾病・ケガの重症度により定められている。

[45] 要介護の身体状況

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険制度における「要介護1」の身体状況は、「食事、排泄を含む日常生活全般がひとりではできない」「多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられる」状況をいう。

[46] 労災保険の休業補償等給付（休業給付）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険において、療養のため4日以上会社を休み、賃金が支給されないとき、休業4日目から1日につき給付基礎日額の60%相当額を支給する。他に1日20%の休業特別支給金もある。

[47] 国民年金の被保険者種別変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金の被保険者種別については、一般勤労者・自営業者など、職業間の異動・退職があると第1号被保険者から第3号被保険者の間で種別が変わるため、保険料の滞納・未納期間が発生しないよう種別変更手続きを行う必要がある。これによって、年金制度への継続加入が実現され、将来の年金受給権の確保とともに受給年金額の水準維持を図ることができる。

[48] 受給年金の確認（ねんきん定期便）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金、厚生年金保険の被保険者が50歳になると、「ねんきん定期便」作成時点の加入制度に引き続き加入した場合の将来の年金見込額が通知される。

正

誤

[49] マイナンバー

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

マイナンバーの利用により、2018年（平成30年）3月から、公的年金における被保険者の住所変更届および被保険者・受給権者の氏名変更届等について、個人番号と基礎年金番号が紐付いている場合は、日本年金機構への届け出が省略できるようになった。

正

誤

